

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地域情報化推進事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第6条 総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月11日改定) 「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定(平成23年8月3日改訂))						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取り組みに対して支援を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被災した地方自治体が、次の事業を実施する場合に、補助金を交付する(補助率1/3) ・東北地域医療情報連携基盤構築事業(平成27年度まで) ・ICT地域のきずな再生・強化事業(平成26年度まで) ・被災地域ブロードバンド基盤整備事業(平成24年度まで) ・災害に強い情報連携システム構築事業(平成24年度まで) ・スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成26年度まで) ・復興街づくりICT基盤整備事業 ・被災地域記録デジタル化推進事業(平成26年度まで) ・被災地域テレワーク推進事業(平成27年度まで)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	4,923	3,663	1,937	263	179				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	3,410	2,125	1,366	537					
		翌年度へ繰越し	▲ 2,125	▲ 1,366	▲ 537	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		6,208	4,422	2,766	800	179				
	執行額		1,208	2,573	2,215						
執行率(%)		19%	58%	80%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	補助要件を満たす事業計画に対し国庫補助を行い、地方公共団体が抱える課題の解決を図る。		国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助事業を採択した件数		活動実績		件	26	59	65			
			当初見込み		件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支払実績額/実施件数		単位当たりコスト		百万円	46	67	34			
			計算式		百万円/件	1,190/26	2,552/38	2,033/60			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		3	3	被災自治体からの要望を踏まえた事業規模縮小等に伴う減						
	情報通信技術研究開発調査費		16.2	15.5							
	情報通信技術利活用事業費補助金		243.5	160.4							
計		262.8	178.9								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	東日本大震災で被災した地方自治体が抱える課題を解決するための事業に対して補助を実施し、復興に向けた新たな街づくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備を推進することにより、被災地域におけるICTの活用の促進、インターネットを活用した商取引の活性化や企業誘致等につながるため、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	東日本大震災の被災自治体からの要望に基づき、復興を支援する事業であり、ニーズ及び優先度は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興基本方針」における、『国は、復興の主体である市町村が能力を最大限発揮できるよう、財政等の面から支援を責任を持って実施する』との記述に沿った役割分担となっていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は、被災自治体の復興計画等に基づき、自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	本事業による国からの補助率は1/3であり、受益者である被災自治体にも相応の負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	交付申請書の審査にあたっては、被災地におけるニーズ等に基づく事業の必要性の確認や、複数の事業者の見積もりを求めること等により、妥当な事業規模・費用水準を確保している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	本事業は被災自治体からの要望に基づき実施するものであり、各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	不用額については、被災地の復興の遅れにより想定より申請が少なかったことや、当初の想定よりも規模の小さい事業に対して交付決定を行ったこと等によるものであり、理由は妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	見積もりは複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。						

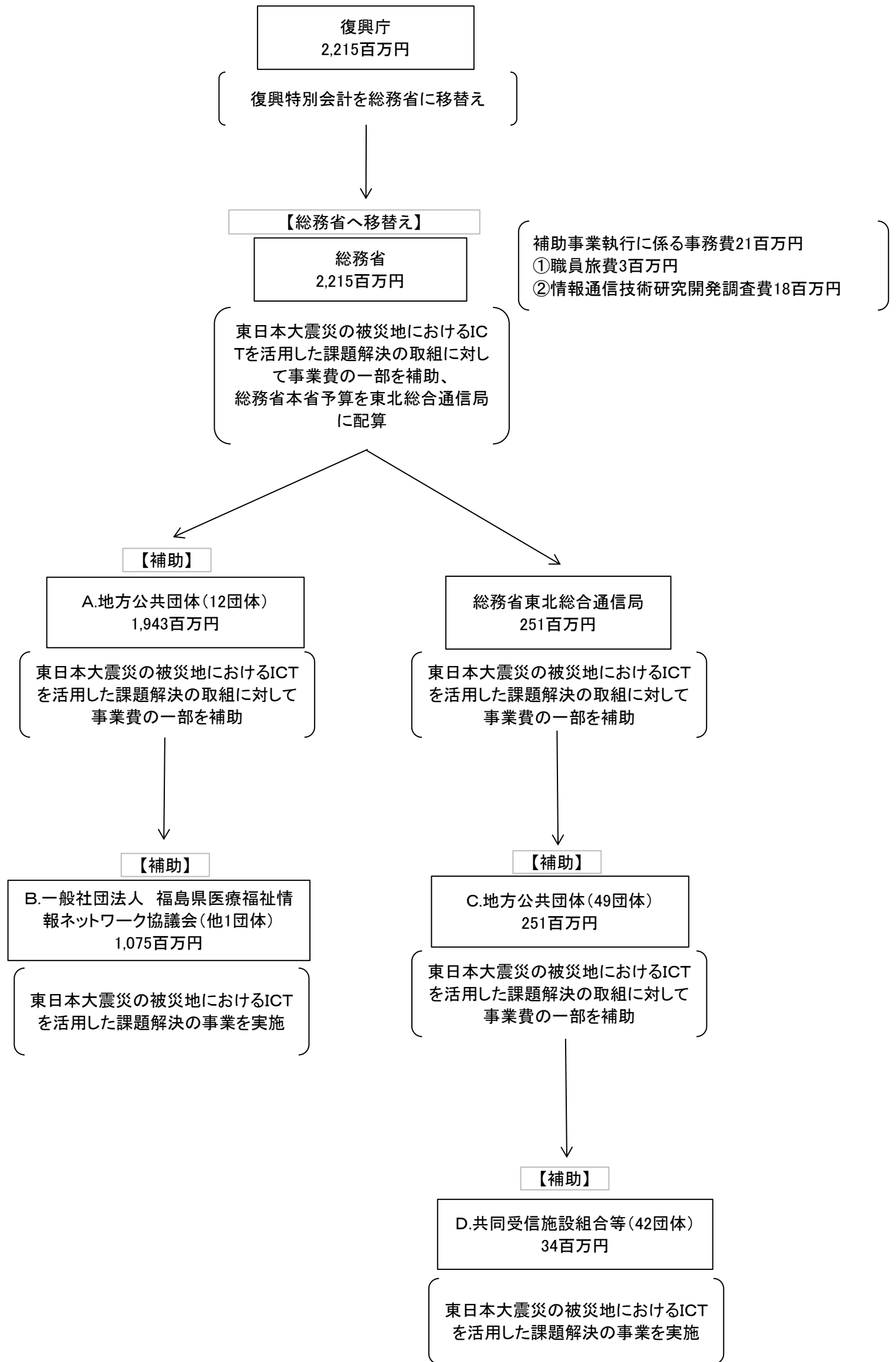
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、被災自治体の要望や復興計画等に基づき自治体自身が取り組むICTを活用した事業を支援するものであり、地域の実情に応じた取組を効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「東日本大震災からの復興基本方針」及び「新たな情報通信技術戦略工程表」に基づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復興に係る取り組みを支援するものである。事業の実施にあたっては、被災自治体からの要望に基づき各地域の被災状況や地理的環境、社会的事情等に応じて真に必要な支援策のみを講じるものであり、国と自治体等の適切な役割分担に基づいて効率的に実施される施策であると認められる。		
	改善の方向性	被災自治体の要望や復興街づくりの状況等を踏まえ、適切に予算を執行する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取り組みへの支援を、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに事業の終期についても検討すること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	17		
平成25年度	020	平成26年度	031	平成27年度	0031		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県			B.一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	福島県への補助金の交付	886	補助金	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネット ワーク協議会へ補助金の交付	886
	計		886	計		886
		C.岩手県			D.野々浜地区・大石原地区テレビ共同受信施設組合	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	岩手県への補助金の交付	106	補助金	野々浜地区・大石原地区テレビ共同受信施 設組合へ補助金の交付	8
	計		106	計		8

チック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	東北地域医療情報連携基 盤構築事業	886	-	-	-	-
2	岩手県久慈市	4000020032077	東北地域医療情報連携基 盤構築事業(H26繰越分)	189	-	-	-	-
3	福島県南相馬市	2000020072125	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H25繰越分)	161	-	-	-	-
4	宮城県東松島市	1000020042145	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H26繰越分)	157	-	-	-	-
5	宮城県塩竈市	9000020042030	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H26繰越分)	144	-	-	-	-
6	岩手県洋野町	8000020035076	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H26繰越分)	106	-	-	-	-
7	福島県新地町	5000020075612	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H26繰越分)	104	-	-	-	-
8	福島県伊達市	2000020072133	スマートグリッド通信インタ フェース事業(H26繰越分)	100	-	-	-	-
9	宮城県石巻市	1000020042021	被災地域テレワーク推進事 業(H26繰越分)	49	-	-	-	-
10	千葉県浦安市	7000020122271	被災地域記録デジタル化 推進事業(H26繰越分)	35	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 福島県医療福祉情報ネットワーク協議会	7000020070009	東北地域医療情報連携基盤構築事業	886	-	-	-	
2	久慈医療圏医療介護福祉連携協議会	4000020032077	東北地域医療情報連携基盤構築事業(H26繰越分)	189	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	公共施設等情報通信環境整備事業(H26繰越分)	106	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	海岸局整備事業(H26繰越分)	47	-	-	-	
3	宮城県東松島市	1000020042145	公共施設等情報通信環境整備事業(H26繰越分)	29	-	-	-	
4	岩手県	4000020030007	海岸局整備事業(H26繰越分)	22	-	-	-	
5	福島県	7000020070009	海岸局整備事業	10	-	-	-	
6	宮城県女川町	7000020045811	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	8	-	-	-	
7	岩手県陸前高田市	8000020032107	ブロードバンド基盤整備事業(H26繰越分)	3	-	-	-	
8	岩手県田野畑村	2000020034843	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
9	宮城県石巻市	1000020042021	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
10	宮城県気仙沼市	8000020042056	ブロードバンド基盤整備事業	2	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野々浜地区・大石原地区テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	8	-	-	-	
2	拓洋台テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
3	前網浜テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
4	鮫浦地区テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
5	綾里テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	2	-	-	-	
6	黎明テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	1	-	-	-	
7	金浜テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	1	-	-	-	
8	名振テレビ共同受信施設組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	1	-	-	-	
9	日本放送協会	8011005000968	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	1	-	-	-	
10	浦浜地区テレビ共同受信利用組合	-	共聴施設等整備事業(H26繰越分)	1	-	-	-	